2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社テイン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7217	URL	https://www.tein.co.jp/index.html
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	市野　諮
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	古林　泰　　TEL　045-810-5511
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,154	12.2	401	103.8	433	77.5	306	58.6
2026年３月期中間期	2,812	4.3	197	△32.1	244	△13.6	193	32.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　284百万円（　10.4%）　2026年３月期中間期　258百万円（ 239.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	31.28	―
2026年３月期中間期	19.41	―

（注）　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,183	6,862	74.7
2026年３月期	8,857	6,734	76.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,862百万円　2026年３月期　6,734百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	16.00	16.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	6,299	12.6	487	45.8	503	10.4	346	3.0	35.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―　社（社名）―　　、除外　―　社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,811,308株	2026年３月期	10,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	188,692株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,811,308株	2026年３月期中間期	9,962,250株

（注）　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
３．その他 …… 8
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の上昇が続くなか、価格転嫁の動きが広がるとともに、設備投資も底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外経済については、米国の関税政策を巡る不確実性が続くなか、中国経済の内需低迷や、欧州および中東地域における地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー価格や物流コストの上昇などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、展示会や試乗会への積極的な参加、適合車種の迅速な展開、新規販売網の拡充などを通じて、海外市場の開拓と販売力の強化に努めてまいりました。また、「EnduraPro」シリーズや市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の拡販に取り組むとともに、グローバル市場におけるブランド浸透にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、日本国内では通信販売が好調に推移したほか、アジア地域ではタイを中心に「EnduraPro」シリーズの販売が堅調に推移し、中国地域においても「EnduraPro」シリーズおよび「4x4DAMPER」の販売が伸長いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,154百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

損益においては、米国向け製品の一部について中国工場から日本の本社工場へ生産移管した効果が継続したことに加え、「EnduraPro」シリーズをはじめとした売上の伸長が利益の押し上げに寄与しました。また、前連結会計年度に負担した米国向け製品に係る関税108百万円の還付額を売上原価の減少として計上したことなどにより、営業利益は401百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、9,183百万円となりました。これは主として、土地の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、2,320百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、6,862百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に発表いたしました予想から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,406	1,823,025
売掛金	383,986	426,863
商品及び製品	1,654,718	1,693,132
仕掛品	71,407	93,429
原材料及び貯蔵品	357,416	383,319
その他	538,954	156,253
流動資産合計	4,633,889	4,576,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,256	752,050
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,450	1,512,827
土地	1,070,533	1,450,446
その他	233,499	249,949
有形固定資産合計	3,598,739	3,965,273
無形固定資産	43,772	40,317
投資その他の資産		
投資有価証券	123,274	118,603
繰延税金資産	149,691	172,721
その他	308,349	310,245
投資その他の資産合計	581,315	601,570
固定資産合計	4,223,827	4,607,161
資産合計	8,857,716	9,183,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,322	441,225
短期借入金	400,000	400,154
1年内返済予定の長期借入金	79,656	79,656
未払法人税等	67,233	105,400
製品保証引当金	6,941	6,951
その他	485,112	514,478
流動負債合計	1,342,265	1,547,865
固定負債		
長期借入金	129,188	89,360
役員退職慰労引当金	288,594	295,057
退職給付に係る負債	306,210	328,260
その他	56,602	59,902
固定負債合計	780,595	772,579
負債合計	2,122,861	2,320,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,294,788	5,370,649
自己株式	△74,073	―
株主資本合計	5,654,016	5,803,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,080,838	1,058,788
その他の包括利益累計額合計	1,080,838	1,058,788
純資産合計	6,734,855	6,862,740
負債純資産合計	8,857,716	9,183,186

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,812,872	3,154,658
売上原価	1,756,451	1,704,354
売上総利益	1,056,420	1,450,303
販売費及び一般管理費	859,138	1,048,330
営業利益	197,281	401,973
営業外収益		
受取利息	2,617	8,930
持分法による投資利益	28,383	12,205
物品売却益	11,513	11,968
その他	11,025	4,986
営業外収益合計	53,539	38,091
営業外費用		
支払利息	4,013	3,179
為替差損	―	1,590
その他	2,670	1,840
営業外費用合計	6,683	6,610
経常利益	244,137	433,454
特別利益		
固定資産売却益	2,431	―
特別利益合計	2,431	―
特別損失		
固定資産売却損	1,857	―
固定資産除却損	251	3,058
特別損失合計	2,109	3,058
税金等調整前中間純利益	244,458	430,396
法人税、住民税及び事業税	70,854	143,828
法人税等調整額	△19,854	△20,348
法人税等合計	51,000	123,479
中間純利益	193,458	306,916
親会社株主に帰属する中間純利益	193,458	306,916

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	193,458	306,916
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	52,436	△8,861
持分法適用会社に対する持分相当額	12,225	△13,188
その他の包括利益合計	64,662	△22,049
中間包括利益	258,121	284,866
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	258,121	284,866

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	244,458	430,396
減価償却費	199,395	218,786
退職給付引当金の増減額（△は減少）	99,270	20,221
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36,702	6,466
為替差損益（△は益）	1,625	△9,548
持分法による投資損益（△は益）	△28,383	△12,205
売上債権の増減額（△は増加）	164,776	△36,320
棚卸資産の増減額（△は増加）	110,994	△91,324
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,608	138,543
未払費用の増減額（△は減少）	△59,155	29,068
未払金の増減額（△は減少）	△13,724	1,889
未払消費税等の増減額（△は減少）	△102,888	27,301
その他	△77,776	△47
小計	493,281	723,227
利息及び配当金の受取額	2,639	8,962
利息の支払額	△4,002	△2,681
法人税等の支払額	△30,082	△100,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,835	629,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,446	△227,677
有形固定資産の売却による収入	6,496	890
その他	△8,322	△11,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,272	△238,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,735	△39,828
自己株式の取得による支出	△28,579	―
配当金の支払額	△169,561	△156,482
その他	6	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,869	△196,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,893	479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,587	195,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,479	1,627,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,354,067	1,823,025

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。